

令和4年度

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく
実施状況報告書

令和5年11月

横浜市

目次

はじめに.....	1
1 報告書の位置付け.....	1
2 報告書の構成.....	1
1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要.....	2
1 計画期間.....	2
2 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」.....	2
3 温室効果ガス削減目標等.....	2
4 再生可能エネルギー導入目標.....	2
5 基本方針及び重点取組.....	3
6 進捗管理.....	4
2章 目標達成の状況.....	5
1 市域の温室効果ガス排出状況.....	5
2 市域のエネルギー消費状況.....	5
3 市域の再生可能エネルギー導入状況.....	6
3章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況.....	7
(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出.....	7
(2) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進.....	10
(3) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大.....	14
(4) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進.....	17
(5) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献.....	21
(6) 基本方針6 市役所の率先行動.....	23
ア 横浜市役所における温室効果ガス排出量(2021年度実績).....	23
イ 横浜市役所におけるエネルギー消費量(2022年度実績).....	24
ウ 対策の取組状況.....	25
エ 局・統括本部ごとの取組実績等.....	28
温暖化対策統括本部.....	28
デジタル統括本部.....	29
政策局.....	30
総務局.....	31
財政局.....	32
国際局.....	33
市民局.....	34
にぎわいスポーツ文化局.....	35
経済局.....	36
こども青少年局.....	37
健康福祉局.....	38

医療局.....	39
環境創造局（庁舎等・下水道事業）.....	40
資源循環局（一般廃棄物処理事業）.....	42
建築局.....	43
都市整備局.....	44
道路局.....	45
港湾局.....	46
消防局.....	47
水道局（水道事業）.....	48
交通局（高速鉄道事業・自動車事業）.....	49
医療局病院経営本部（病院事業）.....	51
会計室.....	52
教育委員会事務局（教育事業）.....	53
選挙管理委員会事務局.....	54
人事委員会事務局.....	55
監査事務局.....	56
議会局.....	57
（7）基本方針7 気候変動の影響への適応.....	58
4章 まとめ.....	62

はじめに

1 報告書の位置付け

本報告書は、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(以下「条例」という。)第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられる「横浜市地球温暖化対策実行計画」※(2023(令和5)年1月改定)(以下「実行計画」という。))の施策の実施状況等を取りまとめたものです。

※本計画は、地球温暖化対策推進法第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画」、また、気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」にも位置付けている法定計画です。

<参考> 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 条文(抜粋)
(実施状況の公表)

第7条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

2 報告書の構成

本報告書は、1章から4章で構成され、1章は、横浜市地球温暖化対策実行計画の概要について記載しています。2章では、目標達成の状況として、市域の温室効果ガス排出状況・エネルギー消費状況、再生可能エネルギー設備導入状況を目標数値とともに示し、3章では、脱炭素社会の形成の推進に関する取組の実施状況として、実行計画に記載している基本方針ごとに取組状況等を記載しています。4章は、まとめとして、取組全体の総括・今後の取組について記載しています。


1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要

1 計画期間

2022(令和4)年度から 2030(令和12)年度まで

2 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」

脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を、「Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」とするとともに、「脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち」、「脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち」及び「脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち」の3つを目指すまちの姿とし、将来像の実現に向けて取り組んでいきます。

2050年の横浜の将来像	
 Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス 排出実質ゼロを達成し、 持続可能な大都市を実現する～	<目指すまちの姿> <ul style="list-style-type: none">・脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち・脱炭素を原動力として市内経済が循環し、 持続可能な発展を続けるまち・脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

3 温室効果ガス削減目標等

市域の温室効果ガス排出削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 50%削減を目指すとともに、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。

また、市域のエネルギー消費量の削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 34%削減を目指します。

目標年度 (目標年)	基準年度	温室効果ガス排出 削減目標	エネルギー消費量 削減目標
2030 年度	2013 年度 (2,159 万 t-CO ₂) (254 PJ ¹)	▲50% (1,079 万 t-CO ₂)	▲34% (168 PJ)
2050 年	—	温室効果ガス排出 実質ゼロ	—

4 再生可能エネルギー導入目標

2030 年度排出削減目標の達成に向けて、市域内での再エネの地産地消を推進し、再エネ設備導入量として、2030(令和12)年度に 69 万 kW を目指します。

¹ PJ(ペタジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

5 基本方針及び重点取組

2030(令和12)年度をターゲットとし、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめた7つの「基本方針」を定めるとともに、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして5つの「重点取組」を進めていきます。

基本方針一覧

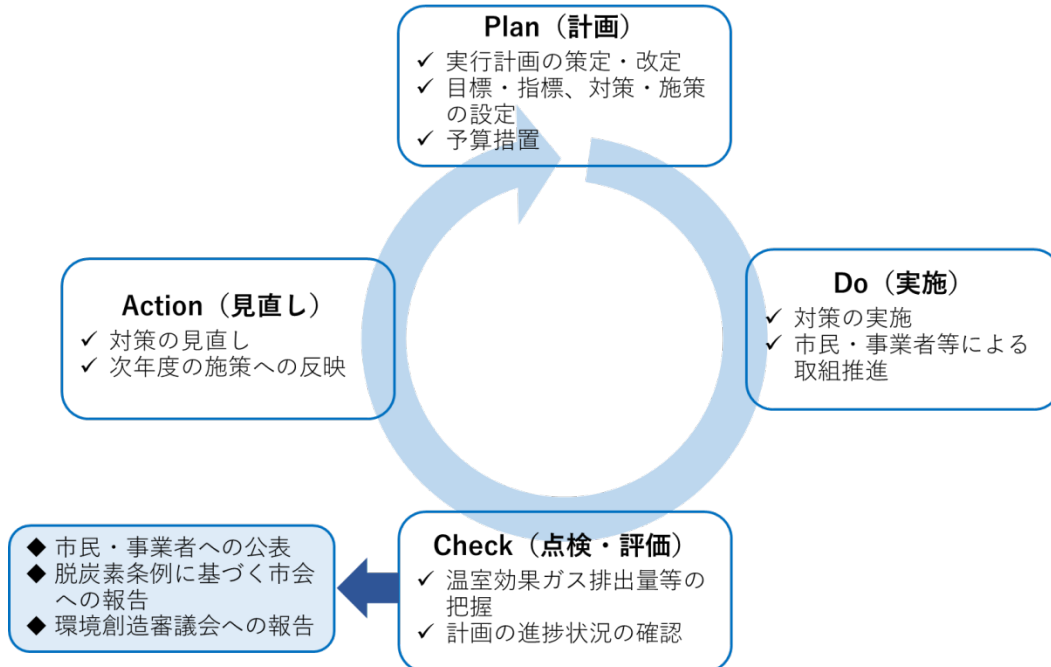
基本方針名	対策名
基本方針1 環境と経済の好循環の創出	1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成【重点取組1】 2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実【重点取組2】 3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築【重点取組4】 4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化【重点取組1】 5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進
基本方針2 脱炭素化と一体となつたまちづくりの推進	1 「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進【重点取組3】 2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進【重点取組3】 3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進【重点取組3】 4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進【重点取組3】 5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化 6 シェアサイクルなど自転車利用の促進 7 地域交通の維持・低炭素化
基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】 2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備【重点取組4】 3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進 5 再エネ電気への切替え促進【重点取組4】 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進【重点取組4】 7 再エネに関する広域連携の推進【重点取組4】
基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	1 多様な主体と連携した普及啓発【重点取組4】 2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開【重点取組4】 3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実【重点取組4】 4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成【重点取組4】 5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成
基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上 3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信
基本方針6 市役所の率先行動【重点取組5】	1 公共建築物の新築・改修等における取組 2 再エネの導入拡大に向けた取組 3 公用車における取組 4 施設の運用及び職員が実施する取組 5 主要事業の特性を生かした取組
基本方針7 気候変動の影響への適応	1 農業・自然環境分野の適応策の推進 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進 4 産業・経済活動分野の適応策の推進

重点取組一覧

重点取組1	横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出
重点取組2	脱炭素経営支援の充実
重点取組3	脱炭素に対応したまちづくり
重点取組4	脱炭素ライフスタイルの浸透
重点取組5	市役所の率先行動

6 進捗管理

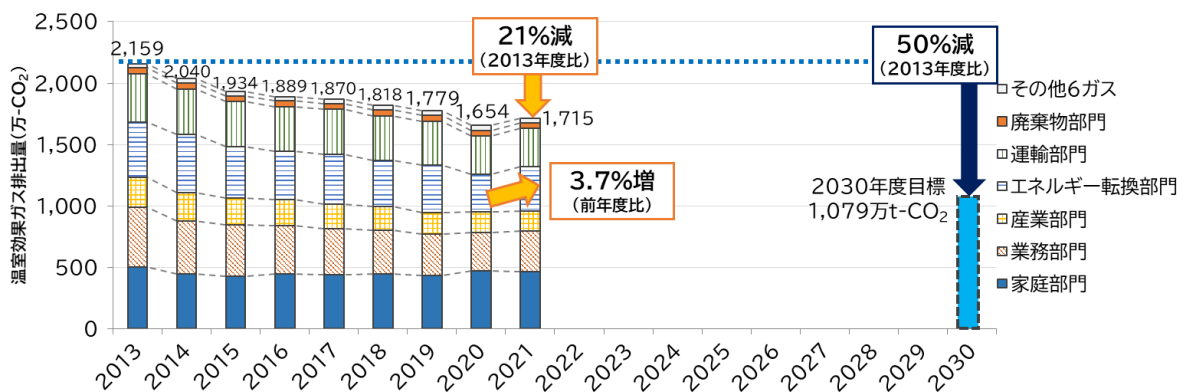
計画の実効性を担保し、着実な推進を図るため、PDCA サイクルの一連の流れに沿って取組の状況などを定期的に点検・把握し、評価を行い、計画及び取組の適切な見直しを継続的に行います。



2章 目標達成の状況

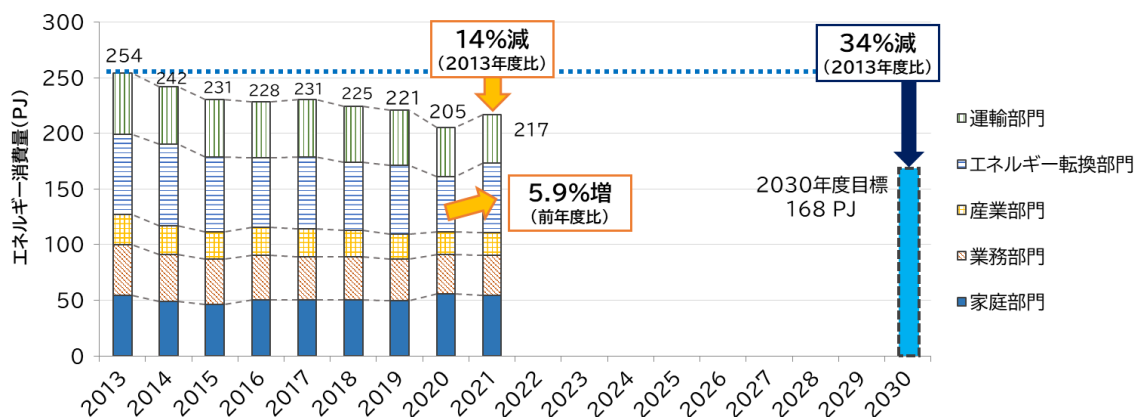
1 市域の温室効果ガス排出状況

- ・ 2021(令和3)年度の横浜市域の温室効果ガス排出量(速報値)は、前年度比で約 3.7%増の 1,715 万トン-CO₂ となりました。前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが主な要因として考えられるとともに、電力の CO₂ 排出係数が上がったことなども影響しています。
- ・ また、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である 2013 年度比で約 21%の減少となっています。これは、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や、電力の CO₂ 排出係数が改善したことなどが要因として考えられます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である 2019(令和元)年度からは約 3.6%減少しており、再エネの導入や省エネの着実な進展等により、一定の進捗が見られます。



2 市域のエネルギー消費状況

- ・ 2021(令和3)年度の横浜市域のエネルギー消費量(速報値)は、前年度比で約 5.9%増、2013 年度比で 14%減の 217 PJ でした。
- ・ 前年度からの増加要因として、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復が考えられ、2013(平成25)年度からの減少要因として、省エネの進展や自動車の燃費の改善などが考えられます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である 2019(令和元)年度からは約 1.9%減少しており、省エネの着実な進展等により、一定の進捗が見られます。



3 市域の再生可能エネルギー導入状況

- ・ 2021(令和3)年度の市域の再生可能エネルギー設備導入量は約 31 万 kW であり、前年度から約2万 kW 増加しました。
- ・ また、太陽光発電設備については、2021(令和3)年度時点で 20.9 万 kW 導入されており、前年度から 1.5 万 kW 増加しました。
- ・ 2030(令和 12)年度の目標である 69 万 kW の導入に向けては、特に太陽光発電設備の導入を加速させる必要があります。

再生可能エネルギー設備の導入状況と目標・目安

	導入量(kW)			2030 年度 目標・目安 (kW)
	2013 年度 (参考)	2020 年度 (参考)	2021 年度	
太陽光発電	8.8 万	19.4 万	20.9 万	57 万
風力発電	0.4 万	0.2 万	0.2 万	0.2 万
小水力発電	0.1 万	0.1 万	0.1 万	0.1 万
バイオマス発電 (廃棄物発電・ 汚泥消化ガス発電)	9.4 万	9.6 万	9.6 万	11 万
合計	19 万	29 万	31 万	69 万

3章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況

実行計画における基本方針・対策ごとに、指標の実績、施策の進捗状況を示します。

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

地球温暖化対策を経済成長の制約やコストと考える時代は終わり、2050年までの脱炭素化の実現や2030(令和12)年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組を経済の成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に資する経済社会システム全体の変革を行うGX(グリーン・トランスフォーメーション)の考え方が重要となります。

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるため、横浜のポテンシャルを生かしながら、脱炭素を原動力とした環境と経済の好循環の創出を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂ (2019年度)	698.7万t-CO ₂ (2021年度)	480万t-CO ₂ (2030年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021年度)	39.9% (2022年度)	40% (2030年度)
業務床面積あたりの排出量	90kg-CO ₂ /㎡・年 (2019年度)	87kg-CO ₂ /㎡・年 (2021年度)	44kg-CO ₂ /㎡・年 (2030年度)
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進 (2022年度)	推進

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 民間企業との間で締結した水素サプライチェーン構築に向けた連携協定に基づき、パイプラインをはじめとする水素供給インフラ整備に向けた検討を進めています。その一環として、2022(令和4)年7月、企業への支援強化に向けて、水素パイプライン整備における財政的支援や、規制緩和、法整備を資源エネルギー庁へ要望し、2023(令和5)年7月及び11月にも、経済産業省に対して要望を行いました。また、水素社会実現に向けた国の動向に対応し、GX投資を呼び込みながら2050年に向けた脱炭素化を推進するため、2023(令和5)年8月に「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。

引き続き、横浜臨海部のポテンシャルを生かし産学官で水素など次世代エネルギーの供給・需要の大規模拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発に向けた連携を深めイノベーション創出を目指します。

- スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、専門家によるビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達に向けたマッチング、社会実装に向けた実証実験支援を行うなど、脱炭素分野での課題解決を目指すスタートアップの成長支援を7件実施しました。引き続き、スタートアップの創出・成長支援に取り組み、脱炭素化に貢献するイノベーションの創出を促進していきます。

- 中小企業向け研究・開発費用の助成制度において、脱炭素化に向けた 3 件の新技術・新製品開発を支援しました。引き続き、中小企業の脱炭素化に向けた新技術・新製品開発を後押ししていきます。
- 末広地区において、脱炭素のモデル地区を形成するため、将来の新たな土地利用に向けた検討・調整を進めました。地権者企業等と共に、京浜臨海部エリア全体の価値向上につながる新たなまちづくりを推進していきます。
- カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、臨海部の事業者、学識経験者と情報共有し、連携し脱炭素化の取組を促進するため協議会を設立し、臨海部における 2030 年度のCO₂排出量の削減目標を定めました。また、CNP の実現に向け、川崎市と茨城県との連携協定、ロサンゼルス港と覚書を締結しました。さらに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託業務「横浜港における水素利活用ポテンシャル調査」を完成させ、結果を発表しました。
- 埠頭における脱炭素化の取組は、横浜川崎国際港湾株式会社と横浜港埠頭株式会社が港湾施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り換えました。また、東京汽船株式会社が全電気推進タグボートの供用を開始、日本郵船株式会社、株式会社IHI原動機等と、アンモニア燃料タグボートの円滑な受入れ等に関する覚書を締結、さらに、本牧ふ頭で陸上電力供給設備の整備に着手しました。引き続き、CNP の形成に向けた取組を推進します。
- 民間事業者と共同でゴミ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂を分離・回収し、メタネーション※などで CO₂を資源として利活用する技術の確立に向けた実証試験を開始しました。2023(令和5)年度は、民間事業者と連携したメタネーション実機での実証試験を開始し、有効利用に向けた研究を進めます。

※二酸化炭素と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術。再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン(合成メタン)は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- ヨコハマ SDGs デザインセンターと協働で実施している、横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”では、2022(令和4)年度に 254 件(累計 577 件)の認証を行い、企業の脱炭素の取組の強化につなげました。また、2022(令和4)年4月に「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(入門編)」を作成し、脱炭素化に取り組もうとする市内中小企業に“第一歩”を踏み出すきっかけとなるよう、様々な機会でも周知するなど、脱炭素経営の支援に活用しました。
引き続き、Y-SDGs 認証事業者の拡大や、金融機関等との連携により、認証事業者の SDGs・脱炭素化の取組支援の強化を図るとともに、実例やインタビューなどを中心とする「脱炭素ガイドライン(実践編)」を作成し活用するなど、市内企業の脱炭素経営への移行を後押ししていきます。

- 中小企業の脱炭素化を推進するため、技術士やエネルギー管理士などの専門家を派遣し、省エネアドバイスをを行うとともに、空調設備やボイラー更新など、CO₂削減に資する設備投資への助成を151件実施しました。また、エネルギー価格高騰の影響を受ける小規模事業者等の省エネに資する設備投資への助成を251件実施しました。引き続き、設備投資助成等により、中小企業の更なる脱炭素化を促進していきます。
- 中小企業融資制度に「SDGsよこはま資金」を創設し、SDGsの達成に資する取組を行う中小企業の資金繰りを支援しました。今後、脱炭素化に向けた中小企業の資金調達への支援を拡充していきます。
- 商店街の街路灯193基及びアーケード・アーチの照明22灯の省エネ型ランプへの交換を支援しました。引き続き、商店街の脱炭素化に向けた取組を支援していきます。

3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築

- 市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めています。2022(令和4)年度は、実証実験を実施したほか、ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアを創出しました。引き続き、構築した多様な主体との関係性を生かし、公民連携による取組を進めていきます。

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 本市のビジネス環境の魅力や横浜への立地メリットを様々な機会を通じて広く発信し、国内外の企業に対して個別訪問、ウェブ面談、セミナー等による積極的な働きかけを行い、市内への移転や投資を助成金などで支援することで、脱炭素分野など市内経済の成長・発展に資する企業の立地促進に取り組みました。2023(令和5)年度については、次世代エネルギー等の研究・開発・製造を行う企業へのインセンティブを強化し、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」を推進します。

5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

- アシストスーツ等の導入を支援し、作業の効率化、農家の労働負荷軽減を図るとともに、環境測定装置や細霧冷房装置などの設置を支援し、農畜産物の生産の安定化を図りました。また、土壌等の肥料濃度分析を行うなど、環境への負荷を軽減する取組を支援しました。引き続き、都市農業を推進していきます。

(2) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

都心部や郊外部において、様々な関係者が自然的・社会的な地域特性を踏まえた将来像を構築・共有し、再エネ導入などによる地域課題の解決を図りながら、脱炭素化と一体となったまちづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会を契機とした新たな持続可能な都市モデルの創出に向けた取組を進めます。

また、市民・事業者・市が協議し、鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進、自転車活用の推進、モビリティマネジメントの取組等を進め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	約8万 t-CO ₂ (2021年度)	実質ゼロ (2030年度)
郊外部における脱炭素化モデル事業の実施	—	2事業実施 (2022年度)	展開 (2030年度)
国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出	—	推進	モデル創出 (2027年)
自転車通行空間の整備延長	86km(累計) (2021年度)	89km(累計) (2022年度)	103km(累計) (2025年度)

取組実績、今後の取組

1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進

- 2022(令和4)年4月、「みなとみらい 21 地区」が国による脱炭素先行地域に選定されました。地域の一体的な取組に向けて、参画施設を中心とするゼロエミッション分科会を設置し、施設所有者との連携、協力の関係を深め、LED 化や再エネ電力への切替え等の推進を実行に移す体制を構築しました(7回開催)。また、地区内外の市民、事業者の皆様に向けて脱炭素先行地域の取組をPRするため、イベント「みなとみらいサーキュラーウィークエンド」の実施や、桜木町駅前の動く歩道へのバナーフラッグ掲出等を行いました。
2023(令和5)年7月、「みなとみらい水素プロジェクト」を設立し、次世代エネルギーである水素に着目し、水素活用の可能性について調査、検討を開始しました。
引き続き、国の交付金の積極的な活用も行いながら、公民連携による脱炭素化に向けた取組を加速していきます。
- みなとみらい 21 地区において、企業と連携して市内ホテル等におけるEVカーシェアリングや、電動車いすを活用した、無人貸し出しによる実証実験を行いました。引き続き、市民や来街者が楽しみながらSDGs・脱炭素に取り組める仕組みづくりを推進します。

- みなとみらい21地区では、市有地公募売却において、これまでも省エネルギー性能の向上、再生可能エネルギーの導入等、一定の地球温暖化対策に資する取組を求めてきたところですが、「脱炭素先行地域」に選定されてから初めての公募となる 60・61 街区の公募にあたっては、環境配慮事項として「建築物の全体又は一部について ZEB Oriented 以上を取得すること」を開発条件としました。

2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進

- 一都三県で初めての万博となる GREEN×EXPO 2027 については、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとなる「新しいグリーン万博」を目指し、18区役所や開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会と連携して、各種イベントへのブース出展や1500日前イベントの実施などの広報 PR・機運醸成等を実施しました。引き続き、GX の取組を推進するとともに広報 PR・機運醸成を進めていきます。
- 上瀬谷地区のまちづくりにおいては、2023(令和5)年2月にグリーンインフラや脱炭素への取組を記載した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を策定しました。「GREEN×EXPO 2027」開催後についても、そのレガシーを継承しながら、「観光・賑わい地区」で決定した事業予定者と連携して GX の取組を推進するなど、上瀬谷地区の脱炭素化に向けたまちづくりを進めます。

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 郊外部エリアを中心に、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を一体的に推進するため、公募により上郷ネオポリス(栄区)及び相鉄いずみ野線南万騎が原駅周辺(旭区)を脱炭素化モデル事業として選定しました。今後、太陽光発電設備や蓄電池を設置し、発電した電力等をイベントで活用するほか、住民の皆様の脱炭素の行動変容につなげる取組を展開していきます。
- エキサイトよこはま 22 では、「まちづくりガイドライン」に基づき、建物計画の際に、CO₂ 排出抑制、建物の省エネルギー化や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などについて事業者と協議し、これまで JR 横浜タワー、THE YOKOHAMA FRONT、CeeU Yokohama 等で取組を誘導しました。
- 関内・関外地区では、公共空間の活用等によるウォークラブルなまちづくりの推進、環境にやさしい移動サービス導入に向けたグリーンスローモビリティの走行実証実験等、歩行者の回遊性を向上し脱炭素に寄与する取組を進めました。また、旧市庁舎街区活用事業では、環境負荷低減を求めた公募条件に基づき、街区全体で脱炭素に資する取組が進められ、オフィス部分については「ZEB Oriented」の取得が予定されています。さらに、「ZEB Ready」を取得した日本初の高層純木造耐火建築物が建設されており、こうした取組がより促進できるよう、引き続き脱炭素の取組の普及啓発を図ります。

- 大規模な土地利用転換や未利用地の売却の機会をとらえて、青葉区美しが丘と緑区十日市場の2地区で省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導に取り組みました。また、既存住宅地への電気自動車(EV)や再エネ設備の導入等に向けた検討、脱炭素イベントでの普及啓発など、行動変容につながる取組を磯子区洋光台など3地区で進めました。引き続き、脱炭素化につながるまちづくりの取組を推進していきます。

4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進

- <再掲>一都三県で初めての万博となる GREEN×EXPO 2027 については、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとなる「新しいグリーン万博」を目指し、18 区役所や開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会と連携して、各種イベントへのブース出展や1500 日前イベントの実施などの広報 PR・機運醸成等を実施しました。引き続き、GX の取組を推進するとともに広報 PR・機運醸成を進めていきます。
- <再掲>上瀬谷地区のまちづくりにおいては、2023(令和5)年2月にグリーンインフラや脱炭素への取組を記載した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を策定しました。「GREEN×EXPO 2027」開催後についても、そのレガシーを継承しながら、「観光・賑わい地区」で決定した事業予定者と連携して GX の取組を推進するなど、上瀬谷地区の脱炭素化に向けたまちづくりを進めます。

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 神奈川東部方面線は、2023(令和5)年3月に相鉄・東急直通線が開業したことにより、相鉄・JR 直通線と合わせて全線で運行を開始しました。これにより鉄道ネットワークが充実し、利便性が高まることで自動車等から鉄道への転換が期待されるとともに、CO₂ 排出量の削減が見込まれます。
- 鴨居上飯田線や上郷公田線など都市計画道路の整備を推進し、約1kmの区間で整備が完了しました。今後も道路ネットワークの整備を推進していきます。
- 市内の小学校を対象とした出前講座の実施(実績:延べ12校)や、バス事業者との協働により作成している区別バスマップの更新を行うなど、過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用促進を図ることにより、脱炭素の取組を進めました。

6 シェアサイクルなど自転車利用の促進

- 横浜都心部において、サイクルポートの拡充、利便性の向上により、シェアサイクルの利用を促進し、自家用車等からの転換による CO₂ 削減を図りました(利用実績:1 日約 3,900 回(年間平均))。引き続き、自家用車等から自転車利用への転換による CO₂ の削減を図ります。
- 公共交通の機能補完等を目的として、民間事業者との協働により市内広域でのシェアサイクル事業の社会実験を開始しました(実施期間:2022(令和4)年6月~2025(令和7)年3月 シェアサイクルポート増加数:140 箇所、利用実績:約 27 万 6 千回(社会実験開始~2022(令和4)年度末))。引き続きポートの設置を進めることで利便性を高め、利用者数や利用回数の増加につなげていきます。
- 戸塚駅周辺などの重点エリアや環状 4 号線などのネットワーク路線について、自転車通行空間の整備を実施しました。引き続き、地域間を結ぶ幹線道路等のネットワーク路線や自転車利用の多い重点エリアについて、自転車通行空間の整備を推進します。

7 地域交通の維持・低炭素化

- 連節バスの導入に伴う走行環境の整備を行い、バス路線の運行効率化に向けて取組を進めています。また、地域の特性に合った身近な移動サービスを導入するため、タクシーを活用した相乗りやデマンド型交通等の実証実験を市内の複数の地域で実施しています。これらの取組を通じて、地域交通を維持・充実することで、マイカーに頼らずに移動が円滑にできるまちづくりを進め、CO₂ の削減を図っていきます。

(3) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

エネルギー消費量を削減するため、2030(令和12)年度の新築住宅のZEH基準への適合義務化などを見据えた住宅の断熱性能の向上や高効率機器・省エネ効果の高い家電の導入、次世代自動車等の普及拡大、EV充電器・水素ステーション等のインフラ設備の設置等を推進します。また、大都市の特性に合わせた再エネの地産地消の推進や再エネ100%電気への切替え、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及・拡大を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数*	62,212戸 (2021年度)	76,481戸 (2022年度までの累計)	198,000戸 (2030年度までの累計)
次世代自動車(EV、PHV、FCV)及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (2020年度)	21.9% (2021年度)	55% (2030年度)
本市が実施する取組による再エネ切替者数(世帯・事業所)	828件 (2021年度までの累計)	856件 (2022年度までの累計)	10,000件 (2030年度までの累計)

※令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、全ての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。

取組実績、今後の取組

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 「健康」「快適」「経済性」「防災性」を兼ね備えた「省エネ性能のより高い住宅※」が当たり前となる社会を目指し、2023(令和5)年3月に、設計・施工、建材、設備、不動産、金融など様々な分野の企業や団体で構成する「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立するとともに、省エネ住宅のメリットなどを掲載したポータルサイトを立ち上げ、情報発信を開始しました。加えて、住宅や自治会・町内会館の省エネ化工事への16件の補助や、市民等を対象とした12回の講習会、建築士等の専門家による相談対応、賃貸住宅の省エネ化に向けた検討を行いました。今後は、子育て世代の省エネ住宅への住替え促進策や事業者の登録・公表制度などを実施するとともに、コンソーシアムを通じてあらゆる機会をとらえた普及促進の取組を進めます。

※最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた住宅

- 改正建築物省エネ法に基づく、建築主への再エネ設備導入効果の説明を設計者に義務付ける制度の創設等に向けた検討を進めました。引き続き、制度設計を進めるとともに、再エネ設備導入時に高さや容積率などを緩和する制度の検討を進めます。
- 本市独自の取組として、認定低炭素住宅等の省エネ性能の高い新築住宅に対する都市計画税の減額措置及び熱損失防止改修等住宅等に対する都市計画税の減額措置を実施しています。

2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備

- 燃料電池自動車(FCV)購入補助(19件)を実施したほか、集合住宅を対象とした電気自動車(EV)等用充電設備の設置補助(13件)や、住宅及び事業所向けのV2H充放電設備※の設置補助(42件)を実施しました。引き続き、FCVや充電設備等の導入への支援を進めます。

※EV、PHVに充電するだけでなく、電気を取り出して住宅で使用できる設備

- 次世代自動車の普及啓発に係る連携協定を締結した各自動車メーカー及び販売店12者とともに、2022(令和4)年11月に「Zero Carbon Yokohama 次世代自動車展示会 in みなとみらい」を開催し、次世代自動車の展示、次世代自動車の外部給電機能を活用した防災やレジャー、V2H充放電設備との接続等の展示を通じ、新しいライフスタイルの紹介を行いました。今後も、市内における次世代自動車の導入拡大に向けた普及啓発を行います。
- 民間事業者との「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」に基づき、EV用充電器の公道設置に関して、青葉区しらとり台における国内初となる実証実験の期間を延長するとともに、センター南駅前広場では、国内初となる駅前ロータリーにおける実証実験を開始し、いずれも高い利用状況となっています。引き続き、実証実験を継続するとともに、設置拡大に向けた取組を加速していきます。

3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進

- 市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画の作成、実施状況の報告を求める制度(地球温暖化対策計画書制度)の運用により、事業者の取組内容の評価・結果の公表を行いました(受理件数 計画書:246、報告書312)。地球温暖化対策計画書制度等の見直しを行い、事業者の温暖化対策のさらなる促進を図ります。

4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進

- 市域の脱炭素化の実現を目的とした公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」のメンバーと連携するとともに、YSCP(横浜スマートシティプロジェクト)マスタープランのもと、エネルギー連携等を推進しました。
- 地球温暖化を防止し、災害に強い安心・安全なまちづくりを推進するため、自立分散型エネルギー設備設置費の一部を補助しました(家庭用補助件数50件)。

5 再エネ電気への切替え推進

- 小売電気事業者と連携して、本市焼却工場で創出された環境価値を活用した CO₂ 排出ゼロの電気を市内事業者に供給する「はまっこ電気」の取組を実施しています。引き続き、市域内での活用や公共施設等での活用拡大を進め、地産地消の促進を図ります。
- 事業者向けに、神奈川県と連携した再エネ切替えキャンペーンを実施し、28 事業所が切替えました。引き続き、多くの事業所の皆様に切替えを進めていただけるよう取組を推進していきます。

6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進

- 神奈川県と連携し、太陽光発電設備の共同購入事業「みんなのおうちに太陽光」や「0円ソーラー」の活用拡大に向けて、広報紙やチラシでの周知、SNS での発信などの市民の皆様に対する様々な広報を行いました。また、市立学校への PPA を活用した太陽光発電設備の設置拡大を進めるなど、再エネ設備の導入を促進しました。引き続き、他自治体とも連携した取組を実施するほか、再エネ設備の導入に向けた普及啓発を強化するなど、再エネの地産地消を推進していきます。
- 公共施設や民間施設への太陽光発電設備の設置、公共施設の ZEB 化等を進める事業計画を策定し、今年度、環境省より地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の対象事業として採択されました。今後は、事業計画に基づき、事業を進めていきます。
- 床面積の合計が 2,000 m²以上の建築物を建築しようとする場合、建築計画時に再エネ導入を検討し、検討結果を横浜市に報告することを建築主に義務付けています。2022(令和4)年度は 104 件のうち、20 件で再エネ導入予定との報告がありました。

7 再エネに関する広域連携の推進

- 市外からの再エネ供給に向けて、再エネ資源を豊富に有する3自治体(秋田県湯沢市、大潟村、茨城県神栖市)と連携協定を新たに締結しました(累計 16 自治体)。引き続き、市外からの再エネ供給に向けた自治体、電気事業者との連携による再エネ供給・販売スキームを構築していきます。

(4) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

2030 年度温室効果ガス 50%削減に向けて、市民・事業者が自分事として地球温暖化対策に取り組むことが不可欠です。そこで、脱炭素の重要性の浸透や意識醸成を図り、市・市民・事業者が一丸となって 2050 年脱炭素社会の実現を目指すため、多様な主体と連携し、あらゆる機会での普及啓発や、多様な世代への環境教育を実施し、脱炭素ライフスタイルへの転換を促します。

さらに、横浜市一般廃棄物処理基本計画などに基づき、ごみの分別の徹底に加えてリデュースの推進や、食品ロス対策、プラスチック対策等、収集から運搬、処分のあらゆる段階において削減対策を推進します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (2021 年度)	58.8% (2022 年度)	71% (2030 年度)
焼却工場でのプラスチックの焼却量	10.1 万 t (2020 年度)	10.0 万 t (2021 年度)	6.1 万 t (2030 年度)

取組実績、今後の取組

1 多様な主体と連携した普及啓発

- YES 協働パートナーとの連携により、大学や公共施設において誰もが参加できる温暖化対策に関する講座等を実施しました(252 件講座開催、参加人数 12,783 人)。脱炭素に関心のある層から行動する層への移行を促進することが重要であり、引き続き、市民の皆様の行動変容の浸透につながる取組を進めます。
- 脱炭素社会の実現に向けて期待される、横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池に関する取組を推進するため、2023(令和5)年 2 月に学校法人桐蔭学園と連携協定を締結し、同月、東急電鉄青葉台駅構内において、民間事業者と連携し、公共空間で行われる日本初の実証実験を行い、併せて、近隣の地域交流拠点では、展示や講演を行いました。引き続き、様々な機会をとらえて、多様な主体と連携し、同技術の周知、脱炭素化への機運醸成及び実用化に向けた支援を進めます。
- 2023(令和5)年3月に、世界最大規模の環境アクション「EARTH HOUR(アースアワー)2023 in 横浜」を開催し、みなとみらい21地区を中心に市内の 152 施設や、市民・企業の皆様とともに照明を消すことを通じて、温暖化防止と生物多様性保全のメッセージを発信しました。
- 家庭部門での二酸化炭素排出量削減を目的として、家庭での電気使用量が多いエアコンや電気冷蔵庫について、省エネ家電への買替を啓発するため、「九都県市省エネ家電買替キャンペーン」を 2022(令和4)年 10 月から 12 月にかけて九都県市で連携し実施しました。

- 小学生が省エネや生物多様性の保全、3Rなどの環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦！」を実施(参加実績:218校 21,296人)したほか、スポーツチームと連携したポスターによる環境啓発、環境配慮型商品の選択・購入(エシカル消費)を推奨するキャンペーンの実施、市内産農畜産物の地産地消の推進に向けた取組などを行いました。引き続き、脱炭素をはじめとする環境に配慮した行動につながる取組を進めます。
- 区において、
 - ・「ペロブスカイト太陽電池」の紹介等を行うイベントや、小学生等を対象とした地球温暖化に関する講座・イベント、SDGsをテーマに小中学生が作成した絵画等の展示イベント、市内及び沖縄県内の企業等との連携による「海洋環境保護」をテーマとしたイベント等の実施
 - ・イベントにおけるFCVからの給電の実施や、区民まつりにおける1トン分のカーボン・オフセットの実施・CO₂削減
 - ・自治会や市民活動団体等が、地球温暖化対策に寄与し、地域課題解決のために行う公益的な活動への支援や、電力使用量等が分かる測定機器の区民への貸し出し
 - ・脱炭素や市内産農畜産物の地産地消に関して、イベントでの広報・ブース出展や、区内の企業等との連携による体験会の実施、広報よこはまやSNS、デジタルサイネージ等を活用した取組の広報などを行いました。

2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開

- <再掲>市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めています。2022(令和4)年度は、実証実験を実施したほか、ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアを創出しました。引き続き、構築した多様な主体との関係性を生かし、公民連携による取組を進めていきます。
- <再掲>家庭部門での二酸化炭素排出量削減を目的として、家庭での電気使用量が多いエアコンや電気冷蔵庫について、省エネ家電への買替を啓発するため、「九都県市省エネ家電買替キャンペーン」を2022(令和4)年10月から12月にかけて九都県市で連携し実施しました。
- 2023(令和5)年度は、本市独自でエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)を実施し、市民の皆様への脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつなげる省エネ家電の購入促進を進めています。また、今後は、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や「GREEN×EXPO2027」の機会をとらえ、さらに行動変容に向けた取組を強化していきます。

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- 市立戸塚高校2年生(314人)を対象として、グループワークを中心に、企業・団体等と連携し、企業・団体等の課題に対し、SDGsの視点から解決策を探究する、課題解決学習を実施しました。学習の成果として、生徒の84%がSDGsへの理解が深まるとともに、63%が学習後の行動に変化があるなど、SDGsや脱炭素への理解促進と行動変容を促しました。今後は、対象を戸塚区内の高校5校に広げ、授業を通じてSDGsや脱炭素の普及啓発を推進します。
- SDGs達成の担い手育成(ESD)推進校の28校において、児童生徒のオンライン交流会を10回、教職員の情報交換会や交流報告会を8回実施し、互いの取組の共有や意見交換を通じて、環境、社会、経済に対する意識の向上を図り、行動変容を促しました。また、学校が「ESD」と「自分づくり(キャリア)教育」を一体的に推進した取組を進めていけるよう教育委員会事務局が支援したことなどにより、すべての小学校・中学校でSDGs達成の担い手育成(ESD)に関わる取組があり、さらに学校全体で取り組んでいる小学校・中学校の割合は、令和3年度と比べて、ともに約30ポイント増加しました。今後もこれらの取組を推進し、脱炭素をはじめとするSDGsへの意識の向上を図ります。
- 市立学校へのPPAを活用した太陽光発電設備の設置拡大を進める中で、PPA事業者による設置設備を活用した環境教育を実施しました。今後も、設備の設置が完了した学校での実施を進めていきます。
- 気候変動のメカニズムや影響、脱炭素の必要性などについての子どもたち自身の理解を促すとともに、子どもの学びを通じて、家庭や地域等の大人を含む社会全体の行動変容につなげていくことを目指し、学校等で活用しやすいデジタルコンテンツの作成を進めています。

4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成

- 次世代の担い手である市内小学生への環境意識の醸成のため、横浜市資源リサイクル事業協同組合と連携して、「SDGs 未来都市・環境絵日記展」を市役所アトリウムにて開催しました。本市や協力都市に加え、姉妹都市の米国サンディエゴからの応募作品を展示したほか、絵日記展におけるブース出展等も実施しました。今後も連携した取組を進めていくとともに、市施策との連携・相乗効果の創出なども図っていきます。

5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

- 区において、ごみ減量や分別・リサイクル・食品ロス削減の啓発や、ごみ分別相談、区民会議委員等を対象とした焼却工場の見学会の開催などを実施しました。また、食の支援や食品ロスの削減につながるフードドライブ(各家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動)を実施し、18区で合計約3万9千点の食品が集まりました。引き続き、取組を進めます。
- 既に分別・リサイクルを行っているプラスチック製容器包装に加え、プラスチックのみでできた製品も対象とする「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。分別・リサイクルの拡大については、2024(令和6)年10月に9区※で開始し、2025(令和7)年4月からは全市域で実施します。
※中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区
- プラスチックごみの削減に向けて、小売店と連携したプラごみ削減キャンペーンの実施や海洋プラスチック問題をテーマとした講演会やワークショップを実施しました。また、食品ロスの削減に向けては、事業者等との連携によるイベントや、スポーツチームと連携した啓発ポスターの掲出による啓発などを行いました。引き続き、プラスチックごみ・食品ロスの削減の取組を進めていきます。

(5) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるために、国際技術協力や海外インフラビジネスの推進による市内企業の参画が重要となります。

本市が脱炭素に関連する国際会議や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります。

また、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内都市・地域ネットワークはますます重要になってきており、国や全国のゼロカーボンシティとの連携を強化し、地域発の脱炭素ドミノの創出を進め、脱炭素化に貢献します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (2021年度)	3回 (2022年度)	7回 (2030年度)

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- Y-PORT 事業において、タイ国バンコク都では脱炭素に向けた会議を共同開催し、横浜市の知見や市内企業の技術を共有するなど、分野別の実行計画策定を支援しました。また、ベトナム国ダナン市では、脱炭素プロジェクト実施のための調査を推進しています。引き続き、国内外のネットワークを活用し、海外都市の脱炭素政策の策定・推進を促進するとともに、海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を市内企業に提供することで企業の海外展開を支援し、公民連携でアジアの都市の脱炭素化に貢献していきます。
- ベトナム国の下水処理場建設を行う市内企業(横浜水ビジネス協議会会員企業)の海外水ビジネスの展開等を支援しました。今後、新興国都市での水環境課題の改善に向けて、技術協力等を推進していきます。
- アフリカ諸国の行政官を対象とした廃棄物管理に関するオンライン研修を3回実施したほか、ベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を推進しました。
- アフリカ諸国やパキスタン等の水道技術者を対象とした水道分野に関する研修を、対面やオンラインで実施したほか、ラオスやマラウイ等に職員を派遣し、財務や無収水削減に関する技術協力を行いました。今後も、横浜水ビジネス協議会会員企業や横浜ウォーター株式会社に企業 PR の機会を提供するなど海外水ビジネス展開を支援するとともに、公民連携による技術協力を推進していきます。

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

- 第11回アジア・スマートシティ会議を開催しました。「持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり ～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～」をテーマとして、本市の脱炭素施策やSDGsの自発的自治体レビュー(VLR)等の取組について国内外に情報発信するとともに、市内企業と海外企業間のビジネスマッチングを行い、地球規模課題の解決に貢献しました。
- 国際会議「C40 ワールドメイヤーズサミット 2022」において、脱炭素化に向けた本市の取組や大都市のリーダーシップの重要性について、横浜市長がメッセージを発信したほか、COP27を始めとする国際会議に参加し、本市の取組を発信しました。今後も脱炭素・SDGsに関連する国際会議やC40、また、2023(令和5)年度に理事に就任した世界気候エネルギー首長誓約など、国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを通じ、本市の取組を発信していきます。

3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

- ゼロカーボン市区町村協議会(会長都市:横浜市)において、自治体間での情報交換や能力向上を目的とした情報・意見交換会を実施したほか、九都県市環境問題対策委員会地球温暖化対策部会や指定都市自然エネルギー協議会等の自治体間の連携により、国への要望等を行いました。脱炭素社会の実現に向けては、国の支援や自治体間の連携が重要であり、引き続き、ゼロカーボン市区町村協議会の会長都市として、国への提言活動や自治体間の連携を深める取組を進め、地域から脱炭素化を推進していきます。
- 安定した河川流量と良好な水質を維持し、健全な水循環と環境保全に寄与するとともに、市民の皆様へ良質な水道水を供給することを目的として、道志水源林の保全を進めました(2022(令和4)年度整備面積(実績):99ha)。なお、整備費用の一部には、企業・団体と協働で水源林保全に取り組む「水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)」の寄附金を活用しています。

(6) 基本方針6 市役所の率先行動

横浜市役所は市域の温室効果ガス排出量のうち約5%を占める、市内最大級の排出事業者でもあり、市民・事業者への率先垂範の観点から、横浜市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組む必要があります。

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における削減目標を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量 (市役所編の削減目標 50%削減)	92万 t-CO ₂ *1 (2013年度)	83.8万 t-CO ₂ (2021年度)	46万 t-CO ₂ (2030年度)
市役所におけるエネルギー消費量	10,246 TJ (2019年度)	10,166 TJ (2022年度)	9,483 TJ (2030年度)
公共施設のLED等高効率照明の割合	34% (2020年度)	41% (2022年度)	100% (2030年度)
太陽光発電設備の導入割合	310施設 (導入施設数) (2020年度)	338施設 (導入施設数) (2022年度)	設置可能な公共施設 の約50% (2030年度)
購入電力に対する再エネ100%電気等※2 の割合	—	7% (2022年度)	20% (2030年度)
一般公用車の次世代自動車などの導入割合	28% (2020年度)	35% (2022年度)	100% (2030年度)

※1 温室効果ガス排出量の基準値は、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における基準年度である2013(平成25)年度の数値を記載

※2 小売電気事業者等からの再エネ100%電気・CO₂排出ゼロ電気の購入、環境価値(非化石証書)の活用

ア 横浜市役所における温室効果ガス排出量(2021年度実績)

- 市役所の2021(令和3)年度温室効果ガス排出量実績は、基準年度(2013年度)比 8.6%減の83.8万トンとなりました。

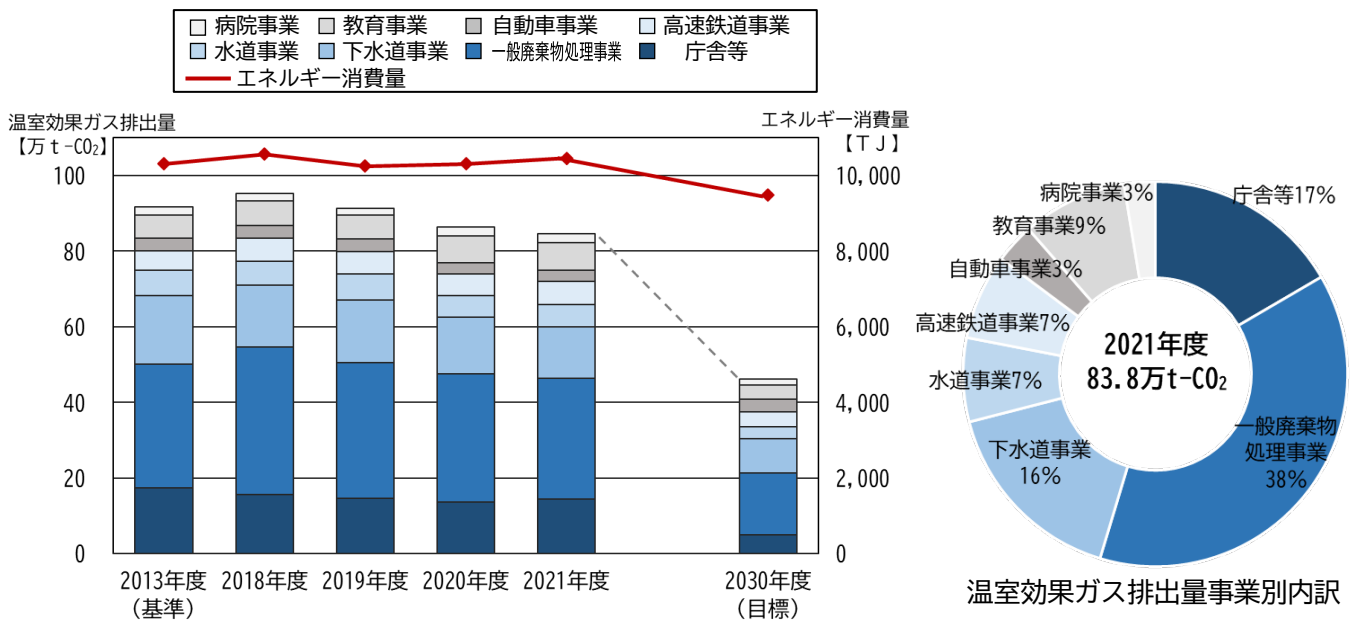
温室効果ガス排出量実績及び削減目標

(単位:万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度		2030年度(目標)		
		実績	実績	実績	増減率 基準年度比	目標排出量	増減率 基準年度比	
総排出量	91.6	91.1	86.3	83.8	▲ 8.6%	46.0	▲50%	
庁舎等	17.3	14.6	13.5	13.9	▲19.4%	4.9	▲72%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	35.8	34.0	31.9	▲ 2.9%	16.4	▲50%
	下水道事業	18.1	16.7	14.9	13.7	▲24.4%	9.0	▲50%
	水道事業	6.8	6.8	5.8	5.9	▲14.4%	3.2	▲54%
	高速鉄道事業	5.0	6.0	5.7	6.0	21.0%	4.0	▲20%
	自動車事業	3.4	3.25	3.0	2.8	▲16.4%	3.2	▲ 5%
	教育事業	6.1	6.4	7.0	7.4	21.0%	3.8	▲37%
	病院事業	2.1	1.8	2.4	2.2	2.6%	1.5	▲31%

(注1) 端数処理により合計や増減率が異なる場合があります。

(注2) 「増減率」は「無印」が増、「▲」が減を示しています。



温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の年度推移

イ 横浜市役所におけるエネルギー消費量(2022 年度実績)

- ・ 市役所の 2022(令和4)年度エネルギー消費量実績は、基準年度(2013 年度)比 1.4%減の 10,166TJとなりました。

エネルギー消費量実績及び削減目標

(単位:TJ)

	基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2030 年度 (目標)		
		実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比	目標消費量	増減率 基準年度比	
総消費量	10,307	10,246	10,311	10,340	10,166	▲1.4%	9,483	▲8%	
庁舎等	3,344	3,124	2,936	2,958	2,897	▲13.3%	2,527	▲24%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	328	294	285	222	▲32.4%	172	▲48%	
	下水道事業	1,962	2,005	2,043	2,015	2.7%	2,019	3%	
	水道事業	1,246	1,293	1,313	1,292	2.0%	1,205	▲3%	
	高速鉄道事業	1,188	1,300	1,263	1,268	5.6%	1,594	34%	
	自動車事業	517	484	454	424	▲15.8%	482	▲7%	
	教育事業	1,320	1,363	1,498	1,558	1,614	22.1%	1,066	▲19%
	病院事業	405	383	518	467	459	13.4%	418	3%

(注1) 端数処理により合計や増減率が異なる場合があります。
(注2) 「増減率」は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

ウ 対策の取組状況

取組実績、今後の取組

1 公共建築物の新築・改修等における取組

- 2030(令和12)年度までに公共施設のLED等高効率照明の割合100%を目標としています。
- 区庁舎でのLED改修工事等を実施したほか、LED化に伴うESCO事業の実施事業者の選出を行うなど、取組を加速しました。
 - ・LED改修工事:都筑区総合庁舎、神奈川区総合庁舎
 - ・LED化ESCO事業(事業者の選定):図書館、消防署等72施設
- 2022(令和4)年度におけるLED等高効率照明の割合は、市役所全体で約41%となりました。
- 引き続き、ESCO事業等を活用してLED化を推進します。

LED等高効率照明の導入状況(2022年度末)

	全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
市役所全体	1,494,843	29%	34%	38%	41%	
庁舎等	839,472	48%	52%	56%	59%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	33,980	7%	11%	17%	25%
	下水道事業	14,049	11%	14%	34%	48%
	水道事業	16,485	14%	19%	23%	22%
	高速鉄道事業	28,805	24%	29%	30%	42%
	自動車事業	5,746	43%	46%	49%	49%
	教育事業	519,730	5%	9%	11%	13%
	病院事業	36,576	9%	49%	51%	54%

2 再エネの導入拡大に向けた取組

(1)再生可能エネルギー設備の導入

- 本市では、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を積極的に進めています。
- 特に、太陽光発電設備の導入を進めており、2030(令和12)年度までに設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目標としています。
- 2022(令和4)年度末時点で338件の公共施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 引き続き、PPA事業等を活用し、太陽光発電設備の導入を進めていきます。

再生可能エネルギー設備の設置状況(2022年度末)

エネルギー種別		施設数	設備容量(kW)	主な施設
太陽光発電		338	8,408	小中校等学校(242)、市役所、区役所(12)、浄水場(2)、水再生センター(3)、地下鉄(4)等
風力発電		1	1,980	ハマウイング
小水力発電		6	728	港北配水池、川井浄水場、青山水源事務所、峰配水池、恩田配水池、今井配水池
バイオマス	汚泥消化ガス発電	2	8,100	北部・南部汚泥資源化センター
	廃棄物燃焼発電	4	79,000	鶴見・旭・金沢・都筑工場

(2)使用する電力のグリーン化促進

- 市役所で使用する電力のグリーン化を推進するため、再生可能エネルギー100%電気や CO₂ 排出ゼロの電気の導入を進めており、2030(令和12)年度までに購入電力に対する再エネ100%電気等の割合を約20%とすることを目標としています。
- 2022(令和4)年度は、市役所が購入した電力約8億kWhのうち、再エネ100%電気等の割合は7%となりました。
- 引き続き、環境価値の活用なども取り入れながら、電力のグリーン化を推進します。

再エネ100%電気等の調達状況(2022年度末)

	購入電力(合計)	再エネ100%電気等の割合
市役所全体	8億kWh	7%

3 公用車における取組

- 2030(令和12)年度までに一般公用車への次世代自動車等の導入割合100%を目標としています。
- 2022(令和4)年度は一般公用車のうち、次世代自動車等は492台、導入割合は約35%となりました。
- 公用車の効率的な利用に努めるとともに、引き続き、更新の機会を捉えて、次世代自動車等の導入を進めていきます。

一般公用車における次世代自動車等の導入状況

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般公用車の台数	1,552	1,406	1,402	1,443	1,420
次世代自動車等	81	323	389	428	492
電気自動車(EV)	37	64	73	80	86
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	2	8	13	14	17
燃料電池自動車(FCV)	0	16	19	22	23
ハイブリッド自動車(HV)	42	235	284	312	366
次世代自動車等の割合	5.2%	23%	28%	30%	35%

4 施設の運用及び職員が実施する取組

- クールビズ・ウォームビズの実施、空調や照明等に関する省エネの取組、省エネ型OA機器等の適切な運用、ペーパーレス化、グリーン購入の推進、イベント実施時の排出削減対策など、温室効果ガスの排出削減に効果的な身近な省エネ行動を全庁的に実施しました。
- 省エネルギーの推進や、エコドライブ・次世代自動車等の導入など、温暖化対策に関する研修の受講などを進め、職員の自発的な行動につなげています。

5 主要事業の特性を生かした取組

- プラスチックごみの分別拡大に向けた検討(一般廃棄物処理事業)
- 設備更新に伴う機器の高効率化(下水道事業)
- エネルギー効率の良い配水ポンプ設備への更新、自然流下系の施設の優先的整備(水道事業)
- 駅構内照明のLED化、ブルーラインにおける新型車両(4000形)の導入(高速鉄道事業)
- FCバスの導入(自動車事業)
- 太陽光発電設備や高効率機器の導入等によるエネルギー使用量の抑制(教育事業)
- エネルギーサービスプロバイダー事業者と協力した省エネ化の推進(病院事業)

工 局・統括本部ごとの取組実績等

温暖化対策統括本部

- 所管施設、一般公用車の所有がないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組として、クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコンやタブレット等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。また、全職員を対象とした環境研修を環境創造局等と連携して実施し、温暖化対策に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): —

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

デジタル統括本部

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 34.6%減の 140トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 31.8%減の 2.7TJとなりました。
- 民間施設を賃借しており、LED 等高効率照明や太陽光発電設備の導入の対象となる施設はありません。
- 一般公用車の所有はありません。
- 職員の取組として、会議等において資料を電子データで共有するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.021	0.014	0.012	0.014	▲34.6%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
3.9	3.1	2.8	3.0	2.7	▲31.8%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

政策局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 32.5%減の約 660トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 25.3%減の 13.9TJとなりました。
- 2022(令和4)年度の LED 化率は、男女共同参画センター横浜で天井改修に伴い LED 化を進めたことなどにより、全体で 47%となりました。なお、LED 化率の対象施設は、本市に照明設備更新等の権限がある、男女共同参画センター3館及び市長公舎です。
- 太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- 一般公用車の所有はありません。
- 職員の取組として局内の会議はデータを参照して行うなど、ペーパーレスの取組を行いました。
- 全職員を対象とした環境研修について、年一回以上の受講や、環境に配慮した物品を調達しているか確認するなど「グリーン購入」を推進しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.097	0.070	0.063	0.066	▲32.5%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
18.7	15.3	13.8	14.1	13.9	▲25.3%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
5,622	45%	46%	46%	47%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)> 設置済施設数(2022 年度)：0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

総務局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比46.8%増の0.46万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比48.7%増の95TJとなりました。
 ※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。
 旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量及び2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013(平成25)年度に対し、それぞれ約27%の削減となっています。
- 2022(令和4)年度の総務局内のLED化率は93%となりました。
- 2022(令和4)年度の次世代自動車等の導入割合は80%となっています。
- 市庁舎の脱炭素の取組として、自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。
- 職員の取組として、プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。
- 2023(令和5)年度からの市役所全体の紙削減の数値目標についての検討を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.31	0.40	0.60	0.46	46.8%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
64	85	139	102	95	48.7%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
32,837	88%	93%	93%	93%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 1施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
10台	73%	80%	80%	80%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:8台

財政局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 83.7%減の5.5トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 78.1%減の 0.14TJとなりました。
- LED 等高効率照明の導入や太陽光発電設備導入の取組はありません。
- 保有一般公用車は1台で、2022(令和4)年度の次世代自動車等導入はありません。当該車両は2024(令和6)年度にリース契約が終了するため、今後の公用車の取扱いを検討していきます。
- 職員の取組として局内外との会議等において、モニター等を用いた説明や Web 会議などを通じて、ペーパーレス化を推進しました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。業務を行うに当たっては、必要となる物品、役務等の調達について、環境に配慮した物品調達(グリーン購入)を推進しました。
- その他の取組として、市発注工事における再エネ等の活用を進めるため、「横浜市再生可能エネルギー等の活用実施要領」を 2022(令和4)年12月に施行し、庁内で運用しています。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.0034	0.00076	0.00072	0.00055	▲83.7%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.63	0.16	0.16	0.13	0.14	▲78.1%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
233	0%	0%	0%	0%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	0%	0%	0%	0%

国際局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 27.1%減の 400トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 17%減の 9.3TJ となりました。
- 2022(令和4)年度は、各区のラウンジや国際協力センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は27%となりました。
- 太陽光発電設備導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。
- 職員の取組として全職員が環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達等を進めるとともに、局内での打ち合わせなどにおけるペーパーレス化に取り組みました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.055	0.043	0.038	0.040	▲27.1%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
11.2	9.5	8.7	9.0	9.3	▲17.0%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1,892	25%	25%	26%	27%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

市民局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 1.3%減の 2.6 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 7.1%増の 567TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、西公会堂や鶴見駅西口行政サービスコーナー等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 78%となりました。
- 南区総合庁舎や金沢区総合庁舎など21施設に太陽光発電設備を導入しています。加えて、緑区総合庁舎において、再生可能エネルギーを地産地消し、施設の温室効果ガス排出を抑制することを目的として、PPA による太陽光発電設備を導入し、2024(令和6)年3月に電力供給を開始する予定です。
- 2022(令和4)年度は、一般公用車 523 台のうち、28台に次世代自動車等を導入し、合計 299 台となりました。
- 職員の取組として、会議等においてはプロジェクターを活用するペーパーレスの取組、全職員を対象とした環境研修受講による温暖化対策の取組への理解促進、グリーン購入の推進を実施しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
2.7	2.6	2.4	2.6	▲1.3%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
530	567	550	573	567	7.1%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
313,908	73%	74%	76%	78%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：21 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
523	39%	47%	52%	57%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:53 台、PHV:5台、FCV:11 台、HV:230 台

にぎわいスポーツ文化局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 16.8%減の 1.7 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.2%減の 363TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、新たに横浜みなとみらいホールなどに LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 47%となりました。
- パシフィコ横浜ノースや横浜武道館など 3 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車の所有はありません。
- 全職員を対象とした環境研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進しました。また、会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化に取り組んだほか、WEB会議等の新しい働き方を推進することで、温室効果ガスの排出削減につなげました。
- 「ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」において、海の環境への意識を高めていただくために、ブルーカーボンを対象としたカーボン・オフセットを実施しました。また、創造的イルミネーション事業「ヨルノヨ」において、カーボン・オフセットに加え、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ一部で活用するなど、再生可能エネルギーの導入を試行的に実施しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
2.1	1.7	1.6	1.7	▲16.8%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
418	379	344	357	363	▲13.2%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
76,121	17%	31%	35%	47%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：3 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

経済局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 26%減の 0.13万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.5%減の 28TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、金沢ハイテクセンター・テクノコアの貸室、産学共同研究センター(研究棟)の2部屋、産業貿易センタービル(ホール部分)のファサード部、鳥浜トライ&トライアルステージの高所照明、工業技術支援センターの執務室及び避難口誘導灯、中央卸売市場本場の外灯及び事務所照明、中央卸売市場食肉市場の機械室について、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 54%となりました。
- 太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- 一般公用車4台のうち、2022(令和4)年度は1台の次世代自動車等を導入し、割合は 25%となりました。
- 職員の取組として、会議や上司への資料説明については、電子データを活用し、原則ペーパーレスで実施しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.17	0.14	0.12	0.13	▲26.0%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
32	30	27	27	28	▲13.5%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
24,041	38%	42%	47%	54%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
4	0%	25%	25%	25%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:1台、HV:0台

こども青少年局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 22.9%減の 0.5 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 12.7%減の 110TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、市立保育所や児童相談所等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 49%となりました。
- 一部の市立保育所など 4 施設において太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車 21 台のうち、2022(令和4)年度は新たに3台の次世代自動車等を導入し、割合は 52%となりました。
- 移設に向けた整備を進めている南部児童相談所には、消費電力の一部を賄うため、屋上に太陽光発電設備を設置します。
- 職員の取組として、局内の会議においてプロジェクターやディスプレイを活用することで、紙の使用量を削減し、ペーパーレス化を推進しました。また、WEB 会議の実施や全職員を対象とした環境研修の受講、グリーン購入の推進に取り組みました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.66	0.51	0.52	0.50	▲22.9%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
126	109	112	107	110	▲12.7%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
24,999	20%	28%	47%	49%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：4 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
21	35%	40%	40%	52%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:1台、PHV:0台、FCV:1台、HV:9台

健康福祉局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比11.6%減の3.2万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比5.8%減の664TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、松風学園祭整備事業において新居住棟を新築する際に照明をLED化しました。その他各施設で経年劣化した照明の更新時にLED等高効率照明を導入し、LED化率は26%となりました。
- 地域ケアプラザや老人福祉センターなど34施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車5台のうち、2022(令和4)年度は2台の次世代自動車等を導入しており、割合は40%となっています。
- 職員の取組として、クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- ペーパーレスの取組では、2022(令和4)年度実績の10%減を目標にしており、9月末時点で18%減となりました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
3.6	3.2	3.0	3.2	▲11.6%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
705	666	644	662	664	▲5.8%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
104,672	18%	20%	23%	26%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 34施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5	25%	20%	40%	40%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:2台

医療局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 30.1%増の0.15万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 42.2%増の 32TJ となりました。
- 2022(令和4)年度は、衛生研究所や動物愛護センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 25%となりました。
- 衛生研究所に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車12台のうち、2022(令和4)年度は2台の次世代自動車等を導入し、割合は 50%となりました。
- 職員の取組として、グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。
また、ペーパーレスの取組では、2022(令和4)年度の実績の 10%減を目標としており、9月末時点で 37%減となりました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.11	0.14	0.14	0.15	30.1%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
22	30	31	32	32	42.2%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
3,738	26%	26%	26%	25%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)> 設置済施設数(2022年度)：1施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
12	23%	31%	33%	50%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:2台、PHV:0台、FCV:0台、HV:4台

環境創造局（庁舎等・下水道事業）

環境創造局の取組には、公園施設（管理事務所、園内灯、スタジアム、動物園等）や環境科学研究所等を対象とした「庁舎等」と、水再生センターや汚泥資源化センター、ポンプ場など、下水処理に関する「下水道事業」の2つの事業が含まれます。

1 庁舎等の実績と取組

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 21.5%減の 1.43 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.4%減の 301TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、公園施設で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 40%となりました。
- 横浜動物の森公園など4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車83台のうち、2022(令和4)年度は4台の次世代自動車等を導入し、割合は 47%となりました。

2 下水道事業の実績と取組

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比24.4%減の13.7万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 2.7%増の 2,015TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、北部第一水再生センターや北部第二水再生センター等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は48%となりました。
- 西部水再生センターなど3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車 10 台のうち、次世代自動車の割合は 60%となっています。
- 下水道事業の取組として、金沢水再生センターにおいて、低圧損メンブレン式散気装置や高効率送風機の導入により、機器の高効率化を進めました。

3 職員の取組

- クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進のほか、パソコンやプロジェクターを積極的に活用するなどペーパーレス化を推進しました。また、横浜市役所環境行動方針に基づき「環境に関する研修」を全職員が受講することとし、環境に関する取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> （単位：万 t-CO₂）

	基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
		実績	実績	実績	増減率 基準年度比
庁舎等	1.82	1.48	1.37	1.43	▲21.5%
下水道事業	18.1	16.7	14.9	13.7	▲24.4%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

	基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
庁舎等	347	324	292	314	301	▲13.4%
下水道事業	1,962	2,005	2,043	2,093	2,015	2.7%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

	全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
庁舎等	97,043	33%	37%	38%	40%
下水道事業	14,049	11%	14%	34%	48%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 庁舎等 4施設、下水道事業 3施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

	一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
庁舎等	83	38%	39%	42%	47%
下水道事業	10	44%	60%	60%	60%

※2022年度の次世代自動車等の台数

庁舎等 EV:15台、PHV:3台、FCV:2台、HV:19台

下水道事業 EV:2台、PHV:1台、FCV:0台、HV:3台

資源循環局（一般廃棄物処理事業）

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 2.9%減の31.9万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 32.4%減の 222TJ となりました。
- 2022(令和4)年度は、港南事務所等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は 25%となりました。
- 港南事務所等の3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車 326 台のうち、2022(令和4)年度は5台の次世代自動車等を導入し、割合は 10%となりました。
- 一般廃棄物処理事業の取組として、「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。(再掲)
- 職員の取組として、グリーン購入の推進、ペーパーレスの取組を推進しました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- 市庁舎での取組として、職員に使い捨てプラスチックの使用を控えることを意識づけるため、市庁舎 11階のコンビニエンスストアにご協力いただき、レジ袋の提供はしないことはもとより、プラスチック製のフォーク、アイスコーヒー用のストローの提供を中止いたしました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
32.8	35.8	34.0	31.9	▲2.9%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
328	294	285	281	222	▲32.4

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
33,980	7%	11%	17%	25%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：3施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
326	5%	8%	7%	10%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:5台、PHV:2台、FCV:1台、HV:24台

建築局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 81.2%減の 8.5トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 86.4%減の 0.11TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、12の市営住宅の外灯や共用部の照明に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 15%となりました。
- 5つの市営住宅に太陽光発電設備を設置しています。その他の市営住宅については、屋根形状や防水仕様を踏まえ、設置可能な建物の選定に着手しました。引き続き、選定を進めるとともに、屋根貸し事業(PPA)など、事業採算性も考慮しながら早期実現に向けて検討を進めます。また、建替えに取り組んでいる団地では、太陽光発電設備が設置できるよう設計を進めています。
- 一般公用車のうち、次世代自動車の割合は 80%となりました。
- 「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクターやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.0045	0.0012	0.00077	0.00085	▲81.2%

※市営住宅は算定対象外(環境省マニュアルに基づき、居住者の生活に伴うものであるため除外)

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.82	0.19	0.11	0.12	0.11	▲86.4%

※市営住宅は算定対象外(環境省マニュアルに基づき、居住者の生活に伴うものであるため除外)

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
19,599	5%	6%	8%	15%

※市営住宅を含む

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 5つの市営住宅

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5	60%	80%	80%	80%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:4台

都市整備局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比18.5%減の0.22万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比約20%減の43TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、横浜駅きた通路、新横浜駅交通広場等及び戸塚駅西口中央プロムナードでLED等高効率照明を導入し、LED化率は76%となりました。
- 一般公用車として1台の次世代自動車等を保有しています。
- 職員の取組として、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務を提供するほか、会議等では、プロジェクターやディスプレイを活用することなどにより、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.27	0.24	0.22	0.22	▲18.5%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
54	54	49	49	43	▲19.9%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
9,496	25%	55%	60%	76%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	-	100%	100%	100%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:1台、HV:0台

(注1) 端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

(注2) 「削減率」は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

道路局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 45.7%減の1.85万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 43.5%減の 361TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、道路照明灯でLED等高効率照明を導入し、LED化率は 88%となりました。
- 一般公用車として、1台の次世代自動車等を保有しています。
- 職員の取組として、会議や打合せにおいて、プロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品の調達等を進めたほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
3.41	2.50	1.95	1.85	▲45.7%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
640	543	432	404	361	▲43.5%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
72,677	63%	77%	87%	88%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	100%	100%	100%	100%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:1台

港湾局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比45.3%減の0.6万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比35.8%減の132TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、金沢白帆緑地(横浜ベイサイドマリナーナ地区)や八景島、山下臨港線プロムナードなどでLED等高効率照明を導入し、LED化率は15%となりました。
- 横浜港流通センター及び大黒ふ頭T-4号上屋に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車26台のうち、2022(令和4)年度は3台の次世代自動車等を導入し17台となり、割合は65%となりました。
- 局内における会議や打ち合わせでの積極的なペーパーレス化や、海洋環境保護の取組を市民の皆様にお伝えするイベント「うみ博」や「東京湾大感謝祭」への出展に職員が主体となって取り組むなど、職員への温暖化対策の取組に対する意識啓発を図りました。
- 物品等の購入の際のグリーン購入法に基づく適合品調達率は100%を達成しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
1.10	0.67	0.57	0.60	▲45.3%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
205	146	127	130	132	▲35.8%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
29,127	9%	12%	13%	15%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 2施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
26	33%	48%	50%	65%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:6台、FCV:1台、HV:10台

消防局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比1%増の0.95万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比6.7%増の176TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、消防署所の改修等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は35%となりました。
- 緑消防署、青葉台消防出張所及び奈良消防出張所の3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車53台のうち、2022(令和4)年度は15台の次世代自動車等を導入し、割合は62%となりました。
- 職員の取組として、打ち合わせ、会議等で大型モニターやプロジェクターを活用するなど、資料を電子データで共有することにより、印刷物の削減を行いました。
- 「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.94	0.90	0.83	0.95	1.0%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
165	166	165	175	176	6.7%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
23,467	31%	32%	33%	35%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 3施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
53	49%	46%	47%	62%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:4台、HV:29台

水道局（水道事業）

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 14.4%減の5.9万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比2%増の1,270TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、給水工事受付センターなどで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 22%となりました。
- 浄水場や水道事務所など4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車は、2022(令和4)年度までに 23 台の次世代自動車等を導入し、割合は8%となりました。
- 職員の取組として、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。
- 水道事業の取組として、配水ポンプの更新に合わせ、制御方式を効率の良い VVVF 制御方式に1か所更新しました。また、自然流下系の施設の優先的整備として、西谷浄水場の再整備を進めています。その他の再生可能エネルギーでは、小水力発電設備を6か所導入しています。

<温室効果ガス排出量の状況> （単位：万 t-CO₂）

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
6.8	6.8	5.8	5.9	▲14.4%

<エネルギー消費量の状況> （単位：TJ）

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
1,246	1,293	1,313	1,292	1,270	2.0%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
16,485	14%	19%	23%	22%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：4 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
288	6%	7%	8%	8%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:7台、PHV:0台、FCV:0台、HV:16 台

交通局（高速鉄道事業・自動車事業）

1 高速鉄道事業の実績と取組

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 21%増の 6 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 5.6%増の 1, 254TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、駅照明の LED 化を進め、LED 化率は 42%となりました。
- 一部の駅や車両基地 4 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 現時点では、一般公用車に次世代自動車等の導入は行っていません。
- 高速鉄道事業の取組として、駅構内蛍光灯及び水銀灯の一部 LED 化を実施するとともに、ブルーラインの新型車両(4000 形)を5編成導入することで、省電力化を図りました。

2 自動車事業の実績と取組

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 16.4%減の 2.8 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 15.8%減の 435TJとなりました。
- 2022(令和4)年度の LED 化率は 49%となりました。
- 所有施設に太陽光発電設備は設置していません。
- 現時点では、一般公用車に次世代自動車等の導入は行っていません。
- 自動車事業の取組として、FC バスのリースを2両増車し、3 両体制とすることで、温室効果ガス排出量の削減を図りました。

3 職員の取組

- 職員の取組として、会議等においてディスプレイやグループウェアを活用し、資料の電子データによる共有に努め、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修の受講やグリーン購入の推進を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
		実績	実績	実績	増減率 基準年度比
高速鉄道事業	5.0	6.0	5.7	6.0	21.0%
自動車事業	3.4	3.25	3.0	2.8	▲16.4%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

	基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
		実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
高速鉄道事業	1,188	1,300	1,263	1,268	1,254	5.6%
自動車事業	517	484	454	424	435	▲15.8%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

	全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
高速鉄道事業	28,805	24%	29%	30%	42%
自動車事業	5,746	43%	46%	49%	49%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：高速鉄道事業 4 施設、自動車事業 0 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

	一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
高速鉄道事業	12	0%	0%	0%	0%
自動車事業	25	0%	0%	0%	0%

医療局病院経営本部（病院事業）

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 2.6%増の 2.2 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.4%増の 459TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 54%となりました。
- 一般公用車 5 台のうち、2022(令和4)年度は脳卒中・神経脊椎センターで次世代自動車(EV)1 台を導入し、割合は 20%となりました。
- 病院事業の取組として、空調や照明、エレベータ等の最適な運用を推進して省エネに取り組んできました。市民病院では、エネルギーサービスプロバイダー事業を導入し、毎月エネルギー会議を実施し、建物全体の省エネ化を図りました。
- 職員の取組として、グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、ペーパーレスの取組では、2022(令和4)年度は前年度から 0.9%の減となっています。市民病院では、全ての会議室にプロジェクターやモニターを備え、会議やカンファレンスは原則としてペーパーレスで実施しています。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
2.1	1.8	2.4	2.2	2.6%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
405	383	518	467	459	13.4%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
36,576	9%	49%	51%	54%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：0 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
5	0%	0%	0%	20%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:1台、PHV:0台、FCV:0台、HV:0台

会計室

- 所管施設、一般公用車の所有がないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組として、会議等においてはプロジェクターやディスプレイを活用するなど、資料を電子データで共有することで、ペーパーレス化を推進するとともに、全職員を対象にした温暖化対策に関する研修等を受講し、環境行動を推進する取組に対する理解促進を図りました。また、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践や、「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): —

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

教育委員会事務局（教育事業）

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 21%増の7.4万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 22.1%増の1,614TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、市立学校などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は13%となりました。
- 2022(令和4)年度は、市立学校18校に太陽光発電設備を導入し、累計246施設となりました。
- 2022(令和4)年度は、一般公用車6台のうち、1台の次世代自動車等を導入し、累計で5台、割合は83%となりました。
- 局内会議や全校種の校長会での資料配付を廃止し、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。さらに、脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。
- 増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。

SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」28校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました(P.19再掲)。また、推進校の取組とそれを分析した大学の研究を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
6.1	6.4	7.0	7.4	21.0%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
1,320	1,363	1,498	1,558	1,614	22.1%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
519,730	5%	9%	11%	13%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：246施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
6	67%	67%	67%	83%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:5台

選挙管理委員会事務局

- 所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組としてクールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコン等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。また当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- 事業として、明るい選挙推進大会の参加者記念品に紙製のペンを選定、統一地方選挙の大学生向け啓発物品のメモ帳に再生紙を使用する等、SDGsの取組について理解促進を図りました。
- 選挙の際には、投票所における養生シートについては、紙製を活用し環境に配慮するとともに、ポスター掲示板については、作製業者が回収し、リサイクルを実施しております。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)： —

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

人事委員会事務局

- 所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組として、クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコン等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました、また当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- 人事委員会の運営において、人事委員用のパソコン端末やディスプレイを整備し、資料を電子化することで、ペーパーレスを図りました。
- 採用試験業務の取組として、試験当日の配布資料を削減しました。
- 採用広報において、ウェブページの構築、Youtube 広告の活用など、新たなデジタルコンテンツへの転換により、採用案内パンフレットのページ数及び印刷部数を削減しました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

監査事務局

- 所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 職員の取組として、監査委員会議、局部課長会及び打合せ等におけるプロジェクターやディスプレイの活用によるペーパーレス化を推進するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、全職員対象の環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
—	—	—	—	—	—

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)> 設置済施設数(2022 年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
—	—	—	—	—

議会局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 51.8%減の 7.9トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 50.6%減の 0.12TJとなりました。
- 議事堂については市庁舎の一部であり、ほかに所管施設はないため、太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- 一般公用車3台のうち、2022(令和4)年度現在、次世代自動車等の割合は 100%です。
- 公用車の利用に際して、運転手はエコドライブに努めるとともに、適切な点検・整備を行うことで、燃料使用量の抑制にも努めています。また、エコドライブ研修を全運転手が受講しています。
- 職員の取組として、会議及びそれに伴う事前説明等においてはモニターを活用するなど、資料の電子データによる共有に努めることで、ペーパーレス化を推進しました。また、環境配慮行動の推進に取り組むために、全職員を対象とした環境に関する研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.0016	0.00087	0.00087	0.00079	▲51.8%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.24	0.13	0.12	0.11	0.12	▲50.6%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
—	—	—	—	—

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
3	100%	100%	100%	100%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:1台、HV:2台

(7) 基本方針7 気候変動の影響への適応

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化、気温上昇等に適応するため、「農業・自然環境分野」、「風水害・土砂災害等分野」、「熱中症・感染症等分野」及び「産業・経済活動分野」の4つの分野に整理し、それぞれの分野において、水循環などの自然環境の保全と自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions)、浸水対策や地域防災力の向上等、関連計画に基づいた対策などを進め、気候変動への適応とレジリエンス向上を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率 ^{※1} 【下水道】整備対象地区の対策完了率 ^{※2}	河川 90% 下水 85% (2021 年度末)	河川 90% 下水 85% (2022 年度)	河川 91% 下水 88% (2025 年度末)
グリーンインフラの導入件数 ^{※3}	9 箇所/年 (2021 年度)	4箇所/年 (2022 年度)	10 箇所/年 (2025 年度)
緑地保全制度の新規指定面積 ^{※4}	31.9ha/年 (2021 年度)	36.8ha/年 (2022 年度)	60.0ha/年 (2025 年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川(時間降雨量約 50mm)の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準(時間降雨量約 50mm、約 60mm)の整備対象地区

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

※4 横浜みどりアップ計画[2019-2023]と連動

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、生産基盤整備を進めたほか、水源確保施設・水路の整備や土砂流出防止対策の支援を行いました。
- 緑地保全制度により、新たに 36.8ha の緑地を指定したほか、緑地保全制度指定地の土地所有者から 9.3ha の緑地を買い入れました。
- 良好な森の育成のため、地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して策定した保全管理計画や、森づくりガイドラインを活用した維持管理を推進しました。また、樹林地を所有する方が、できるだけ樹林地として持ち続けられるよう、緑地保全制度による指定地における維持管理の負担を軽減するための支援を実施しました。
- 市内2河川で「川づくりコーディネーター制度」による生物多様性に配慮した川づくり活動を実施しました。引き続き、取組を進めていきます。
- 生物多様性保全の推進のため、地域・学校を対象にした環境教育出前講座を実施（実施回数 102 回）したほか、横浜に生息する身近な生き物の写真展を実施しました。
- 山下公園前海域に設置している生物付着基盤のモニタリング調査のほか、陸域・水域における生物相調査や、市内小学校を対象とした市内全域の生物アンケート調査を行いました。今後も調査を継続して実施します。

- 新本牧ふ頭では、生物共生型護岸の整備を進めており、進捗率は約 5 割となっています。また、杉と同程度の CO₂ を吸収するブルーカーボンとしての藻場・浅場の形成について、臨港パーク先端部の整備に着手しました。さらに、環境保全の取組として、NPO・市民団体等により金沢区白帆地区等でアマモの種まきや移植を行う「UMI プロジェクト」が開催(計 5 回)され、臨港パーク前では、ワカメの種付けや収穫を行う「夢ワカメ・ワークショップ」が開催されました。引き続き、ブルーカーボンの拡大を進めます。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、流域における保水・遊水機能向上のため、雨水貯留施設の新設及び改良を中山小学校、本郷台第一雨水調整池にて実施したほか、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- 個別の再開発等の際にエキサイトよこはま22まちづくりガイドラインに基づき、雨水貯留施設の設置等に関する協議を実施しています。また、横浜駅周辺の浸水対策を推進するため、東高島駅北地区土地区画整理事業においてポンプ場の敷地整備を進めています。
- 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入(4箇所/年)を進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。
- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを全世帯・全事業所に配布し、地域に出向いた研修を実施したほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」の周知啓発等を行いました。
また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報 E メール、SNS 等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。
- 2019(令和元)年の台風により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区の護岸は、想定し得る最大の高潮、高波による浸水を防ぐことができる護岸として復旧するとともに、海の景色を眺めながら散策や釣りができる遊歩道を整備しました。また、数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や高潮、高波からの被害を防ぐため、大黒ふ頭地区において護岸の嵩上げを基本とした海岸保全施設の整備を進めました。引き続き防災力の向上に取り組み、安全で安心な港づくりを進めます。
- 気候変動による災害の激甚化等に適応するため、崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや、既存擁壁の補強などの工事費の一部助成を19件で行ったほか、災害対策基本法改正や区域変更を反映するため、5区で土砂災害ハザードマップを更新し、周知しました。

- 急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が施工した崩壊防止工事等に対して費用の一部を負担することにより、崖地の改善を推進しました。
- 災害に強いマンションの形成と地域住民を含めた防災力の向上を目的とした「よこはま防災力向上マンション認定制度」では18件のマンションを認定しました。引き続き、制度の普及促進を図りながら、崖地や建築物の防災・減災対策を進めていきます。

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 各区・局統括本部において、熱中症対策の注意喚起として、ウェブサイト・SNS・チラシ・ポスター・車内広告等を活用した広報の実施や、打ち水の実施、施設におけるミストシャワーの設置、緑のカーテンやよしずの利用等、日射や熱の軽減対策を行いました。また、各種イベントや講習会など、参加者への水分補給等の注意喚起の実施や、工事業者や屋外作業等を行う職員に対する水分補給や適切な休憩、日陰の利用等、基本的な熱中症対策を行うよう注意喚起、高齢者宅訪問時の啓発などを行いました。
- 空調機が未設置のスポーツセンター等の体育室について、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則として、エネルギー効率の高い空調機の設置を順次行いました。次年度以降も引き続き、設置を進めます。
- 保育所や放課後児童健全育成事業所、放課後等デイサービス、児童養護施設、地域療育センター、青少年関係施設などの所管施設に対して、熱中症の注意喚起の連絡を行いました。放課後キッズクラブでは、一部の事業所でエアコンの更新・増設を実施しました。
- 熱中症対策の必要性を広く市民に普及啓発・注意喚起を行うため、本市の多言語ページも含むウェブサイトや市営地下鉄、市営バス、ラジオ、SNS等の媒体を活用し広報を実施しました。今後も厳しい暑さとなることが想定されるため、引き続き、熱中症対策を推進します。
- 生活保護受給者の熱中症予防策として、要援護者の安否・健康状態の確認及び熱中症予防対策の啓発や、エアコンの購入費用などが支給対象となる世帯へ申請勧奨等を区役所との連携を図りながら実施しました。
- 市内の医療機関に対し、熱中症対策に関する啓発情報を、医療安全メールマガジンやホームページにて周知を行いました。また、(消防局からの)救急搬送データ(5月～9月)を用いた「熱中症情報」を、衛生研究所ウェブページに6月8日から10月7日まで18回掲載しました。今後も引き続き、熱中症に関する情報提供等を行っていきます。
- 公園有料スポーツ施設への暑さ対策として、利用者から熱中症の予防を理由としたキャンセルの申し出があった場合の対応を行ったほか、工事・委託の監督課に対して安全パトロールを行い、熱中症の注意喚起を実施しました。

- 夏の日差しを遮り、通行中に涼しいと感じる木陰の確保のために、街路樹剪定士指導のもと、適切な剪定を行うことで街路樹の健全な育成を図りました。
- ホームページや SNS、ポスター、リーフレットを活用した情報提供及び注意喚起や、駅・大型集客施設等のデジタルサイネージを活用した情報発信のほか、防災訓練や防災指導、救命講習等で広報を行いました。また、暑さ指数(WBGT 値)が高温予想時に消防車両等の車載マイクを活用した注意喚起の実施、催物開催届出書提出時における「夏季イベント等開催時の熱中症対策チェックリスト」の配付などを行いました。
- 熱中症予防や教育環境の改善を図るため、市立学校の老朽化した既存空調設備の更新工事、体育館への空調設備の設置を実施しました。また、児童生徒の安全を最優先に考えた各学校におけるルールづくりの指針として、2019(令和元)年5月に策定した「横浜市立学校熱中症対策ガイドライン」を改訂し、周知・公表を行ったほか、教職員を対象に、熱中症を正しく理解し、事故等の未然防止に向けた日常の取組の一層の強化を図ることを目的として、熱中症事故防止研修を開催しました。
- 採用試験等における熱中症対策として、試験中の水分補給の許可や軽装での受験推奨を行いました。
- 市内の夏季気温観測等により高温化した市内の暑さの状況を把握し、情報発信したほか、(国研)海洋研究開発機構との共同研究では、市内気温の将来予測の数値シミュレーションを実施しました。また、暑熱環境に配慮したまちづくりを推進するために、引き続き、都市環境気候図を活用したパンフレット配布や観測を通じた情報発信等を行います。
- 蚊媒介感染症対策として、5月から10月まで市内公園 22 箇所で蚊の生息状況調査を行い、その結果、デング熱等のウイルスを保有する蚊は確認されませんでした。また、蚊が多く発生する夏期を中心に広報区版やホームページ、市営地下鉄の車内デジタルサイネージ掲載等で蚊に刺されないための市民啓発を行いました。今後も引き続き、蚊媒介感染症の取組を推進します。

4 産業・経済活動分野の適応策の推進

- <再掲> 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、流域における保水・遊水機能向上のため、雨水貯留施設の新設及び改良を中山小学校、本郷台第一雨水調整池にて実施したほか、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- <再掲> 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備により浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入(4箇所/年)を進めました。引き続き、浸水対策の取組を進めます。

4章 まとめ

- ・ 温室効果ガス排出量については、直近の2021(令和3)年度は1,715万トン-CO₂となり、コロナ禍の影響を大きく受けた前年度(2020(令和2)年度)からは増加したものの、2013(平成25)年度からは21%減少し、全体として、減少傾向は継続しています。
- ・ しかし、2030(令和12)年度の目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けては、より一層の取組強化が必要であり、本年4月に立ち上げた市長をトップとする全庁的な推進体制の下に、分野横断的なプロジェクトを設置し、検討及び具体化を進めています。
- ・ その中で、新たにエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施や、みなとみらい21地区の脱炭素化を推進する「みなとみらい水素プロジェクト」、水素等の次世代エネルギーを中心とした技術革新や需要創出に先駆的に取り組む「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立するなど、具体的な動きを創出しています。
- ・ 引き続き、国やイノベーション等の動向を踏まえるとともに、今後予定される、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や、地球環境課題の解決策を提示し、社会全体の理解促進や行動変容につながる「GREEN×EXPO 2027」の機会をとらえ、市民や事業者の皆様と連携し、実行計画に定めた5つの重点取組を中心に、目標達成に向けて取組を加速していきます。